

令和7年度調達改善計画の上半期自己評価の概要

主な計画内容（年間）		取組実績等
重点的な取組	競争性確保・向上のための改善方策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年度の一者応札比率49.6%から<u>10%以上低減</u>させ、39.6%以下にすることを目標に設定し、省内職員の一者応札の改善意識を向上させる。 ■ <u>資格要件・実績要件を技術審査の評価基準の必須項目に原則として設定しないこと</u>で、新規参入者等が応札・応募しやすい環境を整える。 ■ 四半期毎の調達予定情報をHPに掲載し、新規参入者の準備期間を確保する。又、調達情報に特化したメール配信サービス（メールマガジン）を原則毎営業日、発信する。 ■ 全入札案件等を対象に「競争性の確保・向上のためのチェックリスト」を作成させ、改善の取組を徹底させる。
	随契事前確認公募の活用及び価格交渉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省内への周知を行うと共に、会計監査組織において<u>単年度採択予定・一者採択予定の調達案件についてチェック</u>を行い、改善に向けて取り組んだ。 ■ 会計監査組織が、入札公告前の事前監査において<u>実績要件を必須項目に設定していないことをチェック</u>する体制を整えることで<u>実行性を確保</u>した。 ■ 令和7年度の上半期調達予定情報を153件、HPに掲載するとともに、<u>メール配信サービス（メールマガジン）</u>を、原則として毎営業日配信することで、<u>競争性の向上</u>を図った。 ■ 会計監査組織が、<u>公告・公募前にチェックリストに基づく改善の取組が実行されていることをチェック</u>する体制を整えることで、<u>実行性を確保</u>した。
共通的な取組	調達改善に向けた審査・管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 複数年度に亘り、1者応札となっている案件について、随意契約事前確認公募への移行を行うとともに、価格交渉により経済性を確保する。 ■ 公募要領等で事業規模の上限及び採択件数の記載を徹底する。 ■ 外部有識者から成る契約監視委員会で一者応札・応募案件の改善状況をフォローアップし、今後の改善に活用する。 ■ スタートアップを含めた新規事業者の入札参加機会の拡大を推奨するなどの方策を講じる。
	調達事務のデジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業規模及び採択予定件数を明確化することで、複数の応募者から同規模の事業費を想定した提案が行われ、質の高い事業選定につながった。 ■ 契約監視委員会において個別審査を実施し、随意契約理由の妥当性や競争性の確保の取組について、<u>専門的かつ客観的な指導・助言を得た</u>。 ■ <u>技術力のある中小企業者等が、競争参加資格の等級にかかわらず上位等級の入札に参加できるように要件を設定した</u>。
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 今年度上半期の電子入札率は約72.5%（前年度：約72%） ※本応札率は、システムによってデジタル庁が抽出したものである

※上記の他、アウトソーシングの活用による会計事務手続の効率化の取組等を継続して実施。

目標の達成状況：令和7年度調達改善計画の全ての取組について着実に実施しており、計画通り進捗